

部局名	選挙管理委員会	所属名	選挙管理委員会事務局	所属長名	橋口 良次	電 話	483-1151 内線3640
-----	---------	-----	------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3100		事務事業名称	千葉県議会議員選挙事業						短縮コード	経常		臨時	3100
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	千葉県議会議員選挙費		
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等		・公職選挙法第2条 第5条等 ・地方自治法第2条第9項第1項 ・八千代市選挙管理委員会規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
・千葉県議会議員一般選挙執行管理 平成19年4月29日任期満了 3月30日告示 4月8日選挙期日 平成19年3月31日から4月7日まで期日前投票期間 定数 3人														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	99	施策体系外の事業（柱）						
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	99	施策体系外の事業（大項目）						
						中 項 目	99	施策体系外の事業（中項目）						
						小項目（施策）	99	施策体系外の事業（小項目）						
						細 項 目	99	施策体系外の事業（細項目）						
					実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成19年4月 ～ 平成20年3月		計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・千葉県議会議員選挙有権者。									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： ・平成19年3月30日 告示 ・平成19年3月31日 期日前投票開始 ・選挙人名簿登録及び抹消管理 ・告示，通知及び関係周知等の事務処理 ・当日投及び開票の準備									
	※平成20年度に計画していること： ・該当計画なし。									
意図 （何を狙っているのか）	千葉県議会議員一般選挙の適正な管理執行。									
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外									
区 分					単位	18年度	19年度		20年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	当日有権者数：男	人	0	0	71,163	0			
	指標2	当日有権者数：女	人	0	0	72,615	0			
	指標3	当日有権者数：合計	人	0	0	143,778	0			
活動指標	指標1	投票者数：男	人	0	0	24,612	0			
	指標2	投票者数：女	人	0	0	24,686	0			
	指標3	投票者数：合計	人	0	0	49,298	0			
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし							
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード	3100	事務事業名称	千葉県議会議員選挙事業				所属名	選挙管理委員会事務局
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									